

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月15日

【事業年度】 第110期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相澤 毅

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 相澤 寛行

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 相澤 寛行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年2月24日に提出いたしました第110期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

注記事項

（損益計算書関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

【注記事項】

（損益計算書関係）

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 198,393千円
2 この中には、賃貸売上高878,194千円が含まれております。	2 この中には、賃貸売上高876,840千円が含まれております。
3 この中には、賃貸売上原価250,560千円が含まれております。	3 この中には、賃貸売上原価240,586千円が含まれております。
4 製品他勘定振替高は、払出目的に応じて研究開発費等へ振替えたものであります。	4 左記に同じ。
5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。	5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。
(1) 販売費 千円	(1) 販売費 千円
製品運賃 271,399	製品運賃 227,091
給与手当・賞与 864,944	給与手当・賞与 246,822
賞与引当金繰入額 18,404	賞与引当金繰入額 13,512
退職給付費用 46,898	退職給付費用 102,774
旅費交通費 280,313	旅費交通費 211,239
減価償却費 57,149	減価償却費 47,158
	貸倒引当金繰入額 33,927
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 178,890	役員報酬 167,586
給与手当・賞与 465,734	給与手当・賞与 439,629
賞与引当金繰入額 12,765	賞与引当金繰入額 12,123
役員賞与引当金繰入額 10,000	退職給付費用 65,086
退職給付費用 22,650	役員退職慰労引当金繰入額 34,590
役員退職慰労引当金繰入額 49,240	旅費交通費 92,068
旅費交通費 107,347	減価償却費 36,283
減価償却費 35,162	研究開発費 606,046
研究開発費 497,990	
6 一般管理費に含まれる研究開発費は497,990千円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は606,046千円であります。
7 関係会社に係る事項 受取配当金 106,293千円	7 関係会社に係る事項 受取配当金 50,293千円
8	8 固定資産売却損の内訳は、機械装置19,987千円であります。
9 固定資産除却損の主なもの、機械装置13,728千円であります。	9 固定資産除却損の内訳は、以下の通りであります。 建物 37,642千円 構築物 5,001千円 機械及び装置 7,884千円 工具、器具及び備品 3,803千円 無形固定資産 170千円
10	10 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、構造改革の一環として、織網・関連機器において製品を集約化するために発生した損失であります。 たな卸資産処分損 78,140千円 固定資産除却損 89,788千円 建物 753千円 構築物 281千円 機械及び装置 87,611千円 車両運搬具 103千円 工具、器具及び備品 1,039千円

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 198,393千円
2 この中には、賃貸売上高878,194千円が含まれております。	2 この中には、賃貸売上高876,840千円が含まれております。
3 この中には、賃貸売上原価250,560千円が含まれております。	3 この中には、賃貸売上原価240,586千円が含まれております。
4 製品他勘定振替高は、払出目的に応じて研究開発費等へ振替えたものであります。	4 左記に同じ。
5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。	5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。
(1) 販売費 千円	(1) 販売費 千円
製品運賃 271,399	製品運賃 227,091
給与手当・賞与 864,944	給与手当・賞与 768,241
賞与引当金繰入額 18,404	賞与引当金繰入額 13,512
退職給付費用 46,898	退職給付費用 102,774
旅費交通費 280,313	旅費交通費 211,239
減価償却費 57,149	減価償却費 47,158
	貸倒引当金繰入額 33,927
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 178,890	役員報酬 167,586
給与手当・賞与 465,734	給与手当・賞与 439,629
賞与引当金繰入額 12,765	賞与引当金繰入額 12,123
役員賞与引当金繰入額 10,000	退職給付費用 65,086
退職給付費用 22,650	役員退職慰労引当金繰入額 34,590
役員退職慰労引当金繰入額 49,240	旅費交通費 92,068
旅費交通費 107,347	減価償却費 36,283
減価償却費 35,162	研究開発費 606,046
研究開発費 497,990	
6 一般管理費に含まれる研究開発費は497,990千円です。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は606,046千円です。
7 関係会社に係る事項 受取配当金 106,293千円	7 関係会社に係る事項 受取配当金 50,293千円
8	8 固定資産売却損の内訳は、機械装置19,987千円です。
9 固定資産除却損の主なものは、機械装置13,728千円です。	9 固定資産除却損の内訳は、以下の通りです。 建物 37,642千円 構築物 5,001千円 機械及び装置 7,884千円 工具、器具及び備品 3,803千円 無形固定資産 170千円
10	10 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、構造改革の一環として、織網・関連機器において製品を集約化するために発生した損失であります。 たな卸資産処分損 78,140千円 固定資産除却損 89,788千円 建物 753千円 構築物 281千円 機械及び装置 87,611千円 車両運搬具 103千円 工具、器具及び備品 1,039千円